

都議会だより

本号の主な内容

東京都議会広報課



令和3年(2021年)5月1日発行
☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779
https://www.gikai.metro.tokyo.jp/

東京都議会 検索

2~4面 ☆令和3年第1回定例会
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
☆監査結果報告(要旨)
☆予算特別委員会委員名簿
☆会派等構成の変更

5~7面 ☆予算特別委員会
総括質疑(要旨)/しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)
☆予算特別委員長報告(要旨)

8面 ☆質疑(要旨)

令和3年 第1回定例会の概要

令和3年度予算案を可決

令和3年第1回定例会は、2月17日から3月26日まで38日間の会期で開催されました。初日、小池知事の施政方針説明が行われ、知事は、2021年、命と健康を守ることを最優先としながら、未来への行動を加速する「サステナブル・リカバリー元年」と位置付け、新たな「東京大改革2.0」の旗の下、都民と共に力強く歩みを進めていくとの決意を表明しました。

2月24日、25日、26日は、各会派等の31人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。26日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案105件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案24件が同意議決されました。また、議員提出議案5件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月4日は、知事提出議案のうち「令和2年度東京都一般会計補正予算(第18号)」等19件が各委員会報告のとおり可決されました。また、議員提出の条例案1件が上程され、可決されました。

3月8日は、追加提出された知事提出議案「令和2年度東京都一般会計補正予算(第19号)」について審議するため日程が追加され、各会派等の10名により質疑が行われた後、討論・採決が行われ、可決されました。

予算特別委員会では、3月9日、11日、12日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が展開されました。さらに、23日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌24日には討論・採決が行われました。

最終日の3月26日は、議案の採決等が行われ、「令和3年度東京都一般会計予算」等知事提出議案86件が各委員会報告のとおり可決されたほか、追加提出された人事案1件が同意議決されました。議員提出議案では、「東京都子ども基本条例」及び「東京都新型コロナウイルス感染症対策条例の一部を改正する条例」が可決、条例案3件が否決されたほか、追加提出された条例案1件が可決されました。また、意見書2件、決議3件が可決されました。続いて、追加提出された知事提出の補正予算案2件について、各会派等の10名により質疑が行われた後、討論・採決が行われ、可決され、閉会となりました。

7月4日(日)は、東京都議会議員選挙の投票日です。

令和3年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

件名	会派等名 議員数	無所属										審議結果		
		都	自	公	共	民	み	ネ	由	東	表		旭	
		46	26	23	18	5	3	1	1	1	1		1	
知事提出議案														
予算	3年度予算	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	可決	
	補正予算	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	特別区財政調整会計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	可決	
	小笠原諸島生活再建資金会計/母子父子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/用地会計/公債費会計/港湾事業会計/交通事業会計/高速電車事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	補正2年度予算	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	可決	
条例	一部改正	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	新設	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	一部改正	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	廃止	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
契約	都立日野高等学校(2)改築工事請負契約/都立町田の丘学園(2)西校舎棟ほか改築工事請負契約/都営住宅2H-119西(世田谷区八幡山三丁目第2)工事請負契約/都営住宅2H-108西(村山)工事請負契約/都営住宅2H-118西(世田谷区八幡山三丁目第2)工事請負契約/都営住宅2H-102東(墨田区堤通一丁目第2)工事請負契約/都営住宅2H-131東(豊島区西巣鴨二丁目)工事請負契約/東京都島しょ農林水産総合センター大島事業所(2)改築工事請負契約/東京消防庁赤羽消防署志茂出張所庁舎(仮称)(2)改築工事請負契約/東京都足立児童相談所(2)改築工事請負契約/野伏漁港船客待合所(2)新築工事その2請負契約	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
	事件	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
専決	有明アリーナの公共施設等運営権の設定/令和3年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	包括外部監査契約の締結/港区の児童自立支援施設に係る事務の受託/令和2年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区の負担の変更/多摩川流域下水道野川処理区、北多摩一処理区、北多摩二処理区、多摩川上流処理区、南多摩処理区、浅川処理区及び秋川処理区並びに荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の改良に要する費用の関係市町村の負担/神田川整備工事(その207)の施行に伴う家屋等の損傷事故に係る損害賠償の額の決定	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
人事	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和2年度東京都一般会計補正予算(第15号)の報告及び承認/地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和2年度東京都一般会計補正予算(第16号)の報告及び承認	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	承認	
	東京都収用委員会委員の任命(関葉子、原若葉、千代田有子)/東京都収用委員会予備委員の任命(深道祐子)/東京海区漁業調整委員会委員の任命(有元貴文、井上潔、岩田光正、馬場治、前田福夫、山下奉也、浜川祝男、関恒美、田中国治、丸裕二、川村松男、鈴木正明、高瀬吉安、佐々木隆幸、小島智彦)/東京都固定資産評価審査委員会委員の選任(木下典子、土屋博訓、高橋康夫、奥田よし子、細野友希)/東京都教育委員会教育長の任命(藤田裕司)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	同意
議員提出議案														
条例	新設	東京都高齢者の補聴器購入費の補助に関する条例	×	×	×	〇	×	×	×	×	×	×	否決	
	一部改正	東京都子ども基本条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	修正可決	
	一部改正	東京都住宅基本条例	×	×	×	〇	×	×	×	×	×	×	否決	
	一部改正	東京都青少年問題協議会条例	×	×	×	〇	×	×	〇	〇	×	×	否決	
	一部改正	東京都新型コロナウイルス感染症対策条例	〇	×	〇	×	×	〇	〇	×	×	×	可決	
意見書	東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例/東京都議会委員会条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
	特定商品等の預託等取引契約に関する法律及び特定商取引に関する法律の改正/亜鉛の排水基準への対応	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	
決議	水道料金の減免措置/工業用水道料金の減免措置/下水道料金の減免措置	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決	

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…東京都議会立憲民主党、み…無所属 東京みらい、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、由…無所属(自由を守る会)、東…無所属(東京維新の会)、表…無所属(表現の自由フォーラム)、旭…無所属(旭の会) (令和3年3月26日現在)

代表質問

要旨 2月24日



増子 ひろき (都ファースト)

都民一人ひとりに寄り添い 都民の命と生活を守り抜く

3年度予算 予算を概子に東京に活力を取り戻し、未来に向けた足取りを確実にすべき。コロナを乗り越え持続可能な回復を実現し積極果敢に施策展開する予算を編成した。都民ファーストの視点に立ち未来を切り開く。補正予算 どのような考えで編成したのか。2年度補正予算は福祉資金の貸付原資の確保等、3年度補正予算は医療提供体制の確保等、感染症対策に万全を期し都民生活と経済活動を支える手立てを迅速に講じる。商店街の活性化 様々な支援をするべき。大東京商店街まつりを開催し活性化に繋げる。雇用対策 民間企業等とも連携した新たな雇用就労対策を大規模かつ強力に講じるべき。2万人を超える雇用を創出する東京版ニューディールを実行し、全力を挙げ取り組む。都庁内の女性活躍 更に推進すべき。審議会等の女性委員40%以上、管理職の女性割合25%を目指す。3年度は家事・育児の魅力を伝えるキャンペーンを展開する。妊娠・出産支援 一層強化していくべき。御会派の要望受け開始する東京都出産応援事業で、3年1月1日以降に降子供が生まれた家庭に子供一人当たり10万円分の子育て支援サービスや育児用品を提供し負担軽減を図る。介護予防・フレイル予防 高齢者が安心して地域活動を継続できるよう取組の強化を。高齢者がオンラインで仲間と行う健康づくり等に取り組む区市町村を支援する。町会・自治会の見守り活動支援 高齢者や子育て世帯等を孤立させない見守り機能を。生活文化局長 訪問サポート等、地域の底力発展事業助成を適用し見守り活動を支援する。コロナ禍における芸術文化支援 アーティ



山崎 一輝 (自民党)

宣言解除後の都民の行動制限は ワクチンの意義や効果の発信を

国際金融都市 実現に向けた取組推進には国と連携し施策を進める必要がある見解は。国に対して引き続き規制見直しを要望する一方、構想実現に向け密接な連携を図る。コロナ対策 ①宣言解除後の経済活動や行動制限はどうするのか。都民等の理解をどう得るのか見解は。②ワクチン接種の意義や効果を都民に発信する必要がある見解は。③国の一時支援金は事業者が納得できるものとは言えない。事業者の思いにどう応えるのか見解は。④国の対処方針や特措法改正等を踏まえ迅速かつ適切に対応。行動変容に繋がるメッセージを丁寧に伝える。⑤東京iCDCの専門家の意見も踏まえ情報を発信していく。⑥実質無利子融資による資金繰り支援等で経営の下支え。更に業態転換等の取組を支援。子供施策 各局横断した連携の取組をどのように行うのか、知事の見解を伺う。



東村 邦浩 (公明党)

ワクチン接種会場と人の確保を 生活応援商品券を紙でも実施を

ワクチン接種 会場として都有施設を提示し、職員を対応困難な自治体に派遣すべき。担当局長 区市町村に都有施設の活用意向を

調査。人員体制も含め接種全般の要望も確認。民間病院 財政支援の仕組みを検討しコロナ患者を受け入れられる環境整備を行うべき。担当局長 クラスタ発生病院に消毒経費、空床確保料を補助。医師派遣元病院にも補助。コロナ後遺症 感染者数の多い都府が実態調査し、結果を踏まえ対策を講じるべき。担当局長 東京iCDCで調査。わかりやすいリーフレットを作成。更なる対応策を検討。デジタル生活応援商品券 デジタルに対応できない方もいる。区市町村が紙の商品券の発行を望むのであれば、柔軟に対応すべき。知事 事前協議を行い紙の併用もデジタル分が2分の1を超えることを条件として認める。文化芸術活動 国支援の対象にならなかつた関係者へ新たな支援の必要がある見解は。知事 多くの芸術文化団体等が参加できる演劇や音楽の公演等を新たに支援していく。職業訓練 雇用の緊急対策として受講機会の拡大を図り、再就職支援を一層強化すべき。産業労働局長 業界の求人ニーズ踏まえ独自の訓練を新たに実施。オンライン訓練を拡充。女性活躍推進 女性のニーズを踏まえ、テレワーク導入企業への就業機会拡大を。産業労働局長 3年度企業と就業希望の女性のマッチングを図る新たなプログラムを開始。出産応援事業 紙おむつ等日用品も用意し、申し込みを分割してできる仕組み構築を。知事 育児用品は200点以上そろえ10万円分の範囲内で複数回申し込みできる仕組みに。高校段階における1人1台端末 所得による差異がないよう学校が選んだ端末を自分の所有物として学習に使う体制の検証実施を。教育長 3年度モデル校において都教委所有の端末により1人1台環境を先行構築し検証。都認可外通信制高校の授業料実質無償化 3年度から実施する新たな仕組みの説明を。生活文化局長 生徒や保護者が都に直接申請する新たな仕組みで生徒保護者支援を実施。デジタルデバイス対策 具体的な方策は。宮坂副知事 リーフレット配布やスマホ教室の開催。端末を貸し出す事業も新たに。町会・自治会が主催する教室等を支援。



原 のり子 (日本共産党)

感染を抑え込み都民を守るため PCR検査を抜本的に拡大せよ

PCR検査 感染抑え込みへ抜本的拡大を。知事 関係機関と連携し、感染再拡大の予兆を迅速に捉えて新規陽性者数の減少に努める。保健所 感染拡大時に必要となる体制を普段から確保することが求められる見解は。知事 3年度は感染症対応業務に従事する保健師の定数を11名増員、体制確保に取り組み。東京大会 コロナ変異株の発生等で、この夏は中止の世論が広がる。島根県知事は開催に反対せざるを得ないと述べた。受け止めは。知事 様々な調査等は承知。国・組織委員会等と連携して安全・安心な開催に向け準備。多摩北部医療センターの改築 基本構想検討委員会が産科の設置や小児科の充実を求めた。発言が多く出されていることを受け止めは。知事 高齢者医療、小児医療の充実等の様々な意見も踏まえながら基本構想をまとめる。中小・小規模企業 国と都が全力で支援し、希望が持てるようにする必要がある見解は。知事 資金繰り支援をはじめ、感染拡大防止の取組への支援等も実施。今後も適切に支援。聞こえの支援 難聴や聴覚障害の方々に對する情報保障の重要性が増している見解は。知事 必要な情報を容易に入手できる環境整備は重要。引き続き情報保障を推進していく。ジェンダー平等 森組組織委員会前会長の女性蔑視発言をどう受け止めているか。認識は。知事 女性活躍推進を重要課題の一つとして位置付けており今後も様々な施策に取り組み。教育施策大綱 少人数学級の推進と少人数学級を生かした教育の充実を盛り込むべき。知事 子供達の意欲を引き出す少人数等によるきめ細かな学びが大切。実現し教育を充実。住宅耐震改修助成 首都直下地震がいつ起きてもおかしくない東京での重要性の認識は。東京都技監 建築物の耐震化は喫緊の課題。住宅改修助成等で所有者の主体的取組を支援。外環道工事 調布の陥没、空洞発生事故は外環道工事の原因であったことを認めるか。知事 有識者委員会を外環道工事の要因とされたことは遺憾。国等事業者に対し、丁寧な説明やきめ細やかな対応を求めていく。米軍基地 横田基地のCV22オスプレイが関わる特殊作戦とはどのようなものか。東京都技監 偵察や情報収集等であり災害等の人道支援活動にも従事できると聞いている。



中村 ひろし (立憲民主党)

新しいコロナ対策や呼びかけは 科学的根拠に基づく説明尽くせ

コロナ対策 ①ミスリードとなりにかねない知事の発信があった。科学的根拠に基づく真摯な説明を尽くす等、対応を改めよ。②迷走を続けてきたウィズコロナ方針を撤回し、徹底して感染を抑え込みつつ経済を回すゼロコロナ戦略に切り替えを。③営業時短や休業の協力は事業規模等を考慮した金額にすべき。知事 ①都民や事業者が適切な感染防止対策を取れるようわかりやすく丁寧に発信してきた。引き続き明確に発信。②引き続き外出自粛や営業時短の要請等、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る。③協力金の仕組みは国の責任で制度構築してほしい旨を国に要望。

一般質問

要旨 2月25日・26日



大津 ひろ子 (都ファースト)

コロナ禍の住宅火災軽減対策を SNS性犯罪から少年少女守れ

防災・防犯 ①コロナ禍火災の対策は。②被害軽減を。③SNS介した性犯罪防止を。消防総監 ①住宅火災の割合増加。電子レンジ火災動画等訴求力高い広報で注意喚起。②火災警報器の点検交換等周知し火災予防推進。警視総監 ③サイバーパトロール被害に繋がる書き込みへ注意文送信等の浄化対策推進。アセスメント 実態把握と飛散防止策強化を。東京都技監 消防庁と連携し台帳整備し禁止

【略称説明】都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲民主党…東京都議会立憲民主党、東京みらい…無所属 東京みらい、無(ネット)…無所属(都議会生活者ネットワーク)、無(自由守る会)…無所属(自由を守る会)、無(東京維新)…無所属(東京維新の会)、無(表現の自由)…無所属(表現の自由フォーラム)、戦略本部長…戦略政策情報推進本部長、担当局長…福祉保健局健康危機管理担当局長

以前のアスベスト含有情報を3年度から提供。環境局長 アスベストGメンを9名へ増員。



菅野 弘一 (自民党)

コロナ禍における地震対策を環状第4号線白金台區間整備を

〔首都直下地震〕避難所の感染症対策等を。総務局長 分散避難や避難先確保を推進。マスク等の物資を購入する区市町村を補助。

〔環状第4号線〕白金台區間の整備の今後は。建設局長 2年12月に事業着手。地域の理解が得られるよう対応し、着実に事業を推進。

〔非ガソリン車〕集合住宅の立体駐車場への充電設備導入には技術や費用が課題。取組を。環境局長 補助やアドバイザー派遣で支援。



田の上いくこ (都ファースト)

訪問事業所にPCR検査補助を瑞江駅に新たなエレベーターを

〔PCR検査〕経費補助の対象を訪問系サービスにも拡大し、ヘルパー等に検査の補助を担当局長 3年度は高齢者や障害者を対象とした訪問系サービス事業所職員の検査も支援

〔透析患者の新型コロナウイルス陽性者〕増加しており、受け入れる透析医療機関の確保が急務。福祉保健局長 入院調整を実施。病床拡大に向け透析医療機関に入院受け入れ意向を調査。

〔瑞江駅〕バリアフリーに様々な課題がある。駅に新たなエレベーターを設置していくべき。交通局長 バリアフリールート複数を検討。



伊藤こういち (公明党)

最先端技術で都民の命を守れ水道スマートメータで見守りを

〔見守りと安全確認〕最先端技術を都民の命を守るために使っていくことが重要。所見は。知事 未来の東京戦略にAI活用の見守り等

盛り込んだ。安全で安心なスマート東京実現。〔水道スマートメータ〕見守りとしても期待。取組を加速すべき。将来的には全戸展開を。水道局長 サービスの具体的な内容を検討し2030年代までに全戸導入に繋げていく。



米倉 春奈 (日本共産党)

痴漢は性暴力であり性犯罪 実態に正面から向き合い取組を

〔事業者支援〕コロナの影響で困窮する声の受け止めは。生きていけない状況の認識は。知事 中小企業に深刻な影響。資金繰り支援等で下支え、感染防止対策や業態転換も支援。

〔痴漢対策〕①被害が長期にわたり、心、体、暮らしに重大な打撃となっている実態の認識は。②性犯罪・性暴力をなくすためにジェンダー平等社会へ向けた取組の抜本的な強化を。知事 ①被害を声に出すことが多く、深刻な実態。支援センターで被害者等に寄り添った取組。②関係機関と連携して相談や普及啓発、被害者支援等に幅広く取り組む。



たきぐち 学 (都ファースト)

循環器救急医療の逼迫防げ自転車シェアリングを広げ

〔救急医療〕都民の命を守るため、循環器医療の逼迫による死亡率の低下を防ぐべき。知事 循環器病対策推進協議会を設置しデジタル技術活用や広域の連携体制構築等を検討。

〔DV被害者支援〕民間と連携し施策展開を。生活文化局長 LINE相談事業を開始、相談員を増員。関係機関連携しきめ細かく支援。

〔自転車シェアリング〕利便性向上のため事業者間の連携を強化し広域利用を推進すべき。環境局長 関係自治体や運営事業者等で構成する協議会を設置しポートの共同利用等検討。



清水 孝治 (自民党)

植木生産に研究成果の還元を消防団強化の検討課題は多い

〔植木生産〕農林総合センターの成果を生産者に還元する等、振興に繋げていくべき。産業労働局長 街路樹の技術開発に取り組んでいる。研究で得た知見は随時生産者に還元。利用者側へも情報提供し、普及を図っていく。

〔消防団〕多摩・島しょ地域での活動の課題を分析し支援のあり方を検討すべき。所見は。総務局長 活動の充実強化が図られるよう地域の実態や課題等の詳細な把握・分析を行う。



小林 健二 (公明党)

ワクチン接種への情報提供を都民に希望を送る文化政策を

〔ワクチン接種〕安全・安心な接種のため、都民・医療関係者への情報提供を。見解は。担当局長 ポータルサイト等で発信。副反応に関する電話相談センターを早期に開設。

〔文化芸術振興〕コロナ禍での経験を生かし、都民に希望を送る新たな文化政策の検討を。知事 コロナ禍で得られた経験や知見生かす。

〔練馬城址公園〕整備にあつては、老若男女、誰もが利用できる魅力ある公園の検討を。建設局長 多様な世代が障害の有無に関わらず安心して楽しめる公園となるよう取り組む。



増田 一郎 (都ファースト)

「国際金融都市・東京」新構想 どのような方向感に導くのか

〔国際金融都市・東京構想〕東京の将来を左右する重要な成長戦略。新構想の方向感。知事 金融の力を最大限活用し、未来に向けたサステナブルファイナンスの活性化に注力。

〔中小企業振興〕経営状況に合わせた支援を。

産業労働局長 経営改善計画の提出を受け、経営状況に寄り添った資金繰り支援を進める。

〔立川地域防災センター〕開設30年経過し老朽化。改修の機を捉え防災機能を強化すべき。総務局長 大規模改修に向け機能性向上を図り、災害状況に即応するセンターへ機能更新。



白戸 太郎 (都ファースト)

コロナ禍の東京大会開催意義は旧晴海鉄道橋を遊歩道に活用を

〔オリンピック・パラリンピック東京大会〕ポランテアを辞退した方が戻れるよう準備を進めよ。②この時代の転換点となるコロナ禍の大会開催の意義をしっかりと発信すべき。知事 ①大会を支える存在。参加の理解を呼びかける。②多様性と調和の下ハード、ソフト両面の取組で展開。未来の東京戦略案で大会後のレガシーとして発展させる取組を公表。

〔旧晴海鉄道橋〕どのように活用するのか。港湾局長 豊洲地区の歴史的シンボルとして、建設当時の面影残す遊歩道を計画している。



池川 友一 (日本共産党)

子供を権利の主体として尊重し 理不尽な校則を見直すべき

〔生活保護〕申請をためらわせる扶養照会は、少なくとも本人拒否の場合はやめるべき。福祉保健局長 福祉事務所に対し、要保護者が強く拒否する場合には理由を確認した上で照会を一旦保留し、理解を得るよう通知。

〔子供の権利と校則〕①子供の最善の利益を実現すると知事は答弁。都教委も同じ認識か。教育長 ①子供の最善の利益は学校教育でも同様に重要。②各学校に任意であることを生徒等に伝えるよう通知。引き続き指導助言。



西野 正人 (自民党)

有事は市町村と保健所が協力を農業者の経営の安定化を図れ

〔新型コロナウイルス〕市町村と保健所の協力が重要。知事 有事の迅速な対応には平時からの協力関係が重要。緊密な意見交換等、連携を図る。

〔商店街〕コロナ禍で取り組める活動を促せ。産業労働局長 密を分散化したイベント手法等を、事例集やセミナーを通じて幅広く周知。

〔都市農業〕農業者の収益力を高める支援を。産業労働局長 デジタルを活用した生産施設整備や販路開拓ナビゲーターの派遣等で支援。



清水 やすこ (都ファースト)

多摩都市モノレール事業展開は自動運転移動サービスの支援を

〔子どもホスピス〕小児がんや難病の子供と家族が安心して暮らせる環境は。知事 難病相談支援センターで支援。東京子どもホスピスプロジェクトと意見交換重ねる。

〔多摩都市モノレール〕箱根ヶ崎の延伸に倣い、羽村市・あきる野市への今後の展開は。東京都技監 地元市町でまちづくり検討必要。

〔高齢者の移動支援〕西多摩地域等での高齢者の足として自動運転サービスへの支援を。知事 事業者のプロジェクトを後押し。東京自動走行ワンストップセンターで個別相談。



細田 いさむ (公明党)

地下鉄8号線の早期延伸に向け 早急に関係者との協議を進めよ

〔民間船舶〕オリ・パラ大会開催中に救急車が不足した場合や渋滞時の救急搬送に活用を。消防総監 傷病者の搬送体制を図る上で大変有効である。安全・安心の確保に努めていく。

〔地下鉄8号線延伸〕早急に関係者と協議を。

知事 国交大臣へ課題解決を要請。協議・調整を加速し路線の実現に向けて取り組む。

〔江東区都営アパート〕空き住戸を水害時の避難に活用すべき。区と協定を結び提供を。住宅政策本部長 区市町の要望に応じ速やかに協定を締結。可能な戸数の確保に努める。



つじの 栄作 (都ファースト)

自己肯定感・自尊心の涵養をコロナ禍での自殺防止対策に

〔自己肯定感〕若い世代が自分自身を肯定的に受け入れる態度が必要。重要性の認識は。知事 子供達が人生を豊かなものとするために重要。教育施策大綱に考えを盛り込む。

〔若年者の自殺防止〕対策が必要。取組は。福祉保健局長 インターネット広告で相談窓口に誘導する取組の期間拡大等で対策を推進。

〔自殺防止〕ゲートキーパーの役割が極めて重要。今後の取組の考え方について見解は。知事 3年3月にゲートキーパーの啓発動画を作成、その役割を改めて広く周知していく。



舟坂 ちかお (自民党)

水害時避難に道路高架の活用を 広域避難のためアクセス強化を

〔大規模水害時の避難〕①道路高架部を活用し避難場所の確保を。取組状況は。②都県境の道路ネットワーク強化が重要だが取組は。東京都技監 ①国と連携し高架部への避難の方策を検討。②隣接区市との協力を鋭意進めている。補助第277号線等は継続的に調整。

〔コロナ禍の在宅介護〕受入体制整備事業は。福祉保健局長 2年度は31の区市から申請。区市町村に情報提供、個別相談に応じている。



本会議での石川議長と小池知事



古城 まさお (公明党)

命を守る自殺対策の強化が急務
―ITで児童生徒の心のケアを―

〔新宿ブランドターミナル〕土地区画整理事業の現在の取組状況と今後のスケジュールは、東京都技監 駅前広場設計進め3年度事業着手。2035年度広場とデッキの概成を目指す。

〔自殺対策〕SNS相談について深夜・早朝も相談を受け付ける等対策の強化を。見解は、知事 3年3月は深夜・早朝時間帯まで延長。

〔児童生徒の心のケア〕精神不調や自殺リスクを発見するIT技術を導入し、体制強化を。教育長 都立高生が心身状況をデジタル機器に投入し学校が変化を把握できる仕組み検討。



鳥居 こうすけ (都ファースト)

がん対策をより一層推進せよ
児童相談所の専門職確保に力を

〔がん対策〕一層推進し更なる対策を進めよ。知事 3年度はがん登録活用した検診精度向上や生殖機能温存等AYA世代の支援を充実。

〔児童相談所〕専門職の人材確保について働きやすい環境づくりも含め、力を入れるべき。知事 採用専任チームを設置。働きやすい環境整備のため職員専用住宅の借り上げも予定。

〔ヘルスケア産業振興〕健康長寿首都実現に向け、意欲的に取り組む中小企業に支援を。産業労働局長 3年度から製品等開発後、最長1年間、販路開拓等サポートで事業化支援。



林 あきひろ (自民党)

道路陥没では住民の不安払拭を
多摩地域の保健所対応力確保を

〔外環道路工事〕事業者の対応と都の見解は、建設局長 事業者は補償の方針を示し、誠意を持って対応。都は丁寧な説明を求めていく。

〔保健所〕感染拡大に伴う対応力確保を向う。福祉保健局長 多摩府中保健所には応援職員等32名を配置。取組を検証し、あり方を検討。

〔多摩地区の水道施設〕耐震化の進捗状況は、水道局長 拠点施設の配水池の耐震化を進めており、2年度末に耐震化率が63%となる。



桐山 ひとみ (都ファースト)

白子川1号幹線の取組状況は
AYA世代のがん患者に支援を

〔豪雨対策〕石神井川上流部の今後の取組は、建設局長 新たに事業化した調節池の工法等検討。河川監視カメラを設置し画像公開予定。

〔雨水浸水対策〕白子川1号幹線の着工が遅れるのではと地元から心配の声。取組状況は、下水道局長 大規模な工事用地が必要なことから関係者と協議。早期の工事着手を目指す。

〔生殖機能温存助成〕AYA世代のがん患者が子供を持つ希望を治療に取り組みの支援を。福祉保健局長 3年度から生殖機能温存治療に加え受精卵凍結期間の更新等を独自に助成。



宮瀬 英治 (立憲民主党)

コロナで検診控え。がん死者増
血液1滴で13種類がん早期診断

〔都立病院〕血液1滴でがんがわかる取組を実現させたい。診断方法開発等、臨床研究を。病院経営本部長 新たな診断方法等研究推進。

〔東武練馬駅前〕道幅が狭く混雑。事故も多く危険。時間帯による交通規制をすべき。警視總監 車両通行止め等規制の見直し検討。



龍円 あいり (都ファースト)

誰もが大切な仲間として輝く
インクルーシブシティ実現を

〔新たな緑の創出〕子供の成長に自然は重要。不足する地域で、更に緑を創出する取組を。

東京都技監 基金活用し区市町への支援開始。〔インクルーシブ教育〕発達障害の児童生徒が、通常学級でより生き生きと学ぶ支援を。教育長 全公立小中学校に、子供達に寄り添いサポートする人材の配置促進事業を開始。

〔パートナーシップ制度〕性的マイノリティの方を含め都民の命と心を守る制度の創設を。知事 相談、啓発等で風土醸成図り自らの性のあり方、生き方に迷い悩まない社会を実現。



山田 ひろし (都ファースト)

コロナ後遺症の広報を徹底せよ
多摩府中保健所の体制強化を

〔新型コロナ〕①後遺症の内容について伝わる広報の徹底を。②都直轄保健所のエリアごとの感染実態を踏まえ体制強化を。見解は、担当局長 ①後遺症の具体例等を盛り込んだリーフレットを配布、HPやSNSで発信。福祉保健局長 ②保健師を11名増員。地域特性考慮し多摩府中保健所に最も多い3名配置。

〔英語教育〕デジタルを活用しグローバル人材育成に向けた有意義な教育を提供すべき。教育長 東京イングリッシュチャンネルを創設し英語を主体的に学び使う機会を創出する。



奥澤 高広 (東京みらい)

町田山崎団地Maas実証実験
学校・家庭・地域でいじめ防

〔Maas〕未来の地域交通を具体的に描く町田山崎団地での実証実験における成果は、戦略本部長 都が旗振り役となり交通サービス提供や商業施設の連携等モデル構築を支援。

〔いじめ防止〕いじめを防ぐため周囲の関わりは重要。保護者・地域プログラムの内容は、教育長 学校と家庭、地域が連携しいじめを生まない環境づくりを共に考えるプログラム。

〔障害者就業支援〕経営的視点やテクノロジーの活用で障害者の可能性を広げる取組を。福祉保健局長 デジタル技術の調査や商品開発のモデル事業を実施し、工賃向上を支援。



山内 れい子 (無(ネット))

コロナ後遺症等の相談窓口を
子供が自分らしく生きる応援を

〔コロナ対策〕後遺症やワクチン接種の副反応について相談できる窓口が必要。見解は、担当局長 iCDCで後遺症の調査に着手、対応検討。副反応の相談センターを早期開設。

〔子供政策〕子供の権利の総合的な保障を求める。子供の参加、意見表明は重要。政策は、知事 ことも未来会議の幅広い議論を踏まえ子供の目線を大切にしながら東京をつくり上げる。

〔ケアラー支援〕ケアラー支援条例が必要だ。地域での支援体制づくりへの都の取組は、福祉保健局長 区市町村の取組を財政面で支援し、在宅介護を支えるサービス基盤を整備。



西郷 あゆ美 (無(東京維新))

東京メトロ株式売却のあり方は
都営地下鉄との一元化をすべき

〔東京メトロ〕①株式売却のあり方のビジョンは。②将来的に都営地下鉄と一元化すべき。

東京都技監 ①国の審議会の議論を注視し東京メトロが果たすべき役割等踏まえ検討。②有効な方策だが関係者間で意見の隔たり大きい。まず地下鉄全体のサービス向上等が重要。



予算特別委員会
委員名簿
委員長 西沢 けいた(民)
副委員長 河野 ゆりえ(共)
理事 小松 大祐(自)
委員 木村 基成(都)
上野 和彦(公)
吉原 修(自)
伊藤 ゆう(都)
川松 真一(自)
山口 拓(民)
谷村 孝彦(公)
おじま 紘平(都)
森村 隆行(都)
白石 たみお(共)
森澤 恭子(み)
やまだ 加奈子(自)
原田 あきら(共)
加藤 雅之(公)
米川 二郎(都)
菅原 直志(都)
田村 利光(自)
栗林 のり子(公)
小宮 あんり(自)
神林 茂(自)

Table with 2 columns: Party Name and Number of Members. Includes parties like 都民ファーストの会, 都議会公明党, 日本共産党, etc.

Table with 2 columns: Party Name and Number of Members. Includes parties like 都民ファーストの会, 都議会公明党, etc.

監査結果報告

要旨

2月17日 本会議

東京都監査委員
山内 晃
(都ファースト)



令和2年は411カ所で監査を実施し、131件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約288億8百万円です。

【主な指摘事項】

<定例監査> 「東京都政策連携団体に対するガバナンス」を全庁重点監査事項として、各局における政策連携団体に対する指導監督状況について検証した結果、局の事前承認がないまま第三者に業務の一部を再委託している状況が見受けられたため、適切に対処するよう求めました。また、局別重点監査事項を設定した監査では、水道の維持補修等を目的とした緊急工事について、必要性が不明確な案件などが認められたため、事務を適正に行うよう求めました。そのほか、都営地下鉄駅構内の防災設備について、定期点検で繰り返し不具合があり、安全性に問題があると指摘されているにもかかわらず、修繕等の対応を行っていない状況であったため、直ちに修繕を求めたものなど、76件の指摘及び意見・要望を行いました。

<工事監査> 「監理体制」を重点監査事項として設定し、監査を行った結果、マンホールの設置工事で、地震に対する安全性が確保されていない設計となっていたため、設計を適正に行うよう求めたものや、だれでもトイレ設置工事で、入口に車いす利用者が容易に通ることができるための水平面を設けていない設計となっていたため、整備を求めたものなど、25件の指摘及び意見・要望を行いました。

<決算審査> 令和元年度の決算では、会計処理及び財産に関する調査の計数の一部誤りなど、30件の指摘を行いました。

<改善状況> 過去3年間の指摘などは、96.4%が改善されました。

財産管理の不備、契約履行の確認不足、積算の誤りなどは、複数の局で繰り返し発生しています。各局長及び管理者には、組織の責任者として先頭に立ち、自局の指摘事項の改善のみならず、他局に対する監査結果等も参考にし、誤りの根本原因の解消や仕事の進め方の見直しなど再発防止に取り組み、都民サービスの更なる向上に努められるよう望みます。

今後とも都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たし、都民の信頼と期待に応えていく決意です。

党派等構成の変更

令和3年1月24日付で、ひぐちたかあき議員(千代田区選出、都民ファーストの会、東京都議団)が公職選挙法第90条の規定により退職しました。
令和3年2月17日付で、栗下善行議員が都民ファーストの会、東京都議団を離脱し、「無所属(表現の自由フォーラム)」となりました。また、同日付で、石毛しげる議員が都民ファーストの会、東京都議団を離脱し、「無所属(旭の会)」となりました。
令和3年3月26日付で、石毛しげる議員が「無所属(旭の会)」を解散し、「東京都議会立憲民主党」に入会しました。
令和3年3月31日付で、大場やすのぶ議員が東京都議会自由民主党を離脱し、「無所属(新風)」となりました。
令和3年4月20日付で、栗下善行議員が無所属(表現の自由フォーラム)を解散し、「東京都議会立憲民主党」に入会しました。これにより、党派等構成は次のとおりとなりました。

Table showing party composition changes with columns for Party Name and Number of Members. Includes parties like 都民ファーストの会, 都議会公明党, etc.

予算特別委員会 総括質疑 要旨 3月9日・11日・12日 Q...質疑 A...答弁



伊藤 ゆう
(都ファースト)

Q知事は国に対しワフチンの確保と合理的な都への配分の働きかけを。**A**陽性者や入院患者数の勘案等を国に求めた。今後も十分な確保と供給を求める。**Q**変異株対策はシフト工ス機能強化に取り組むべき。知事の見解は。**A**感染力強い変異株で状況は一変する懸念。民間検査機関も活用し、スクリーニング検査を拡充し、監視体制を強化する。**Q**都立・公社病院等の一部を急性期医療に備えた施設として終息後も確保を。知事の見解は。**A**コロナに打ち勝った後、今回講じた対策を生かすよう、医師会、区市町村等と連携し検討する。**Q**後遺症に苦しむ方々に適切に対応すべき。知事の所見は。**A**都立・公社病院の患者支援センターに相談窓口等を設置し、症状への相談に応じ、知見を蓄積する。**Q**自転車のデリバリー宅配員に安全な宅配促進のため、配達バッグ等にナンバーを付けるよう事業者に促すべき。**A**事業者団体等と協議し、番号表示等具体的な提案を行い、対策強化促す。**Q**出産への10万円規模の経済的支援を知事に要望し実現した。知事の所見は。**A**御会派の要望を受け、出産応援事業を開始する。コロナ禍で出産・育児に臨む方々の気持ちに寄り添って進める。**Q**東京都生活応援事業の狙いを知事に伺う。**A**デジタルを活用した地域経済活性化に向け、キャッシュレス決済に取り組む区市町村を支援。多くの方に利便性を実感してもらうため、デジタル機器に不慣れな方へ普及啓発等を行う。**Q**選択的夫婦別姓制度含め女性活躍、ジェンダー平等に関する知事の見解は。**A**知事就任以来、女性活躍の推進を重要課題と位置付けてきた。今後あらゆる分野で多様な方々が活躍できるよう取り組む。



三宅 正彦
(自民党)

Q緊急事態宣言解除に向け2週間何に取り組むのか知事に伺う。**A**特養等に集中的なPCR検査。スクリーニング検査の拡充等変異株の監視を強化。リバウンド回避に全力で取り組む。**Q**離島でワフチンを有効に使うためには医療体制等で調整や支援が必要。取組を伺う。**A**課題等の把握のため調査を実施。結果を踏まえ島しょ地域固有の事情に応じた調整や支援を行う。**Q**国の一時支援金だけでは不十分。関連事業者も含め都として支援に踏み出すべき。**A**資金繰り支援やきめ細かな相談対応等経営の下支えに万全を期し中小企業をサポート。**Q**災害時に被災地へ医薬品等を供給するためには、関係者の連携が不可欠だが見解は。**A**区市町村が災害薬事コーディネーターを選任。地域医師会等と連携し医薬品のニーズ把握等を行う。**Q**コーディネーターが円滑に業務を進めるよう都が先頭に立ち施策を推進すべき。見解は。**A**薬剤師会と協働し人材確保。医薬品供給を担う関係者間で図上訓練形式の研修を実施。**Q**私立学校の体育館に災害時避難所の役割を期待。体育館の空調設備新設、校舎等の空調設備更新への支援について見解は。**A**地元自治体の防災業務等への協力を要件に体育館への設備新設に補助更新でも補助額を増額する等対応。**Q**都内農家の担い手不足は深刻。高齢化も進展。技術開発が必要だが取組は。**A**研究開発プラットフォームの参加企業等がチームを編成し、水やり自動化等の研究開発。**Q**管理職となった女性職員その先のキャリアの視点も活躍推進には重要。見解は。**A**知事就任以降、女性局長級職員は過去最多。家庭と仕事が両立できるように仕事の進め方を革新し環境づくりに努める。**Q**道路整備の最大の課題は用地買収の長期化。早期に完了させるための取組は。**A**ロードマップ作成の確に工程管理、困難な案件は専門チームに引き継ぎ取組を強化。



まつば 多美子
(公明党)

Q我が党提案の新公会計制度適用以降の累計

で、幾ら事務事業評価により財源が確保されたのか。**A**事業評価の取組開始以降15年間の合計で約6500億円。**Q**相談窓口の設置等コロナ後遺症で苦しむ方への対策を速やかに。知事の見解は。**A**詳細なオンライン調査を実施。新たにコロナ後遺症相談窓口を設置。実態把握を進め対応策を検討。**Q**10万円分の育児用品やサービスを手軽に申請できる方法で出産後早い時期に提供を。準備状況は。**A**専用サイトや紙媒体のカタログ配布等対応。委託事業者選定を進め3年4月事業開始予定。**Q**子ども未来会議で子供との対話を進めるべきとの意見。子供目線に立った取組推進を。**A**3年度、子供向けHP立ち上げ名称等に子供の意見取り入れ、会議に子供との対話の機会を設ける。**Q**4年度、全ての生徒が高校段階の学習に必要な端末を所有できる具体的な支援策を。**A**家庭の経済状況に関わらず端末購入できるように都独自の支援策を検討。**Q**生理用品を置いて例えれば学校のトイレに生理用品を置いて無料で使えるように。知事の思いは。**A**深刻な問題が生じていると認識。何ができるか検討。**Q**善福寺川の調節池等整備を上流部でも進めるべき。**A**3年度に神通橋等で護岸整備を進め、和田堀公園調節池で取水を開始。新たに約30万立方メートルの地下トンネル式の調節池を事業化。



白石 たみお
(日本共産党)

Q羽田新飛行経路の固定化回避検討会では都心や品川区上空の低空飛行を回避する目的で検討されているのか。**A**現在の滑走路の使い方を変えないというのはどういう意味か。**A**国からは羽田空港の機能強化策としてあらゆる可能性を検討し現在の滑走路の使い方が最も効果的と判断されたと聞いている。**Q**これまでの新型コロナ対策について率直に反省し対策を行う必要がある。見解は。**A**状況に応じて制約はあるが最大限できることはやってきた。**Q**全自動で1日最大2500件のPCR検査ができる川崎重工のシステムを知事はご存じか。**A**PCR検査機は様々な企業が開発。ご指摘の件は承知。**Q**全国の独法化病院の約3分の1が運営費負担金、つまり自治体の財

政負担が不足していると報告。知事の受け止めは。**A**自治体はそれぞれのルールに基づき算定された負担金を支出。負担金は診療報酬の改定や毎年度の収入・費用で増減。**Q**コロナ禍で夜間定時制高校の役割はますます重要に。存続を求める請願署名が毎年1万筆以上提出。知事の認識は。**A**勤労青少年だけでなく不登校を経験した生徒等の学びの場。社会人としての自立を促す上で重要な役割。存続を求める等の意見があることは承知。



山口 拓
(立憲民主党)

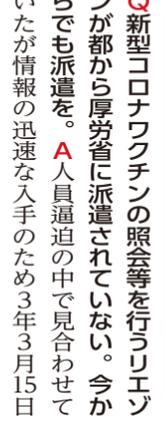
Qコロナ後遺症の情報を誤解なく伝え地域の医療機関で適切な診療を受けられるようにすべき。**A**都立・公社病院に専用の相談窓口を新たに設置。**Q**新型コロナの疑いを診療できない地域の医療機関を増やすべき。**A**発熱等がある方が診療や検査を受けられるよう診療検査医療機関を指定、約3600カ所を確保。発熱相談センターで速やかな相談・受診に繋げる。**Q**在宅避難は避難所不足に対する有効な選択肢。乾麺やレトルト食品等の日常備蓄を都民が実行するための見解は。**A**実践を促すために広報やキャンペーン等を実施。購入をスムーズにする備蓄ウェブサイトも公開。西沢けいた(関連質疑)**Q**新しい事業評価でも外部の目による評価を。知事の見解は。**A**事業評価と政策評価を一体的に実施する中で、この間の政策評価の成果や強みを生かしながらワイズスペンディングの取組を更に深化させていく。**Q**知事個人として選択的夫婦別姓に反対なのか賛成なのか。見解は。**A**私個人は以前からイエス。何を大切にしていきたいか等、議論を国会の場でもしていただきたい。



おじま 紘平
(都ファースト)

Q東京の防災力を高めるため、自衛隊との連携を強化すべき。知事の見解は。**A**平時から緊密な関係構築が欠かせない。3年度は共同して首都直下地震を想定した大規模訓練を実施する等、連携をより一層強化する。**Q**コロナ対策について、保健所に対する支援を強化すべき。**A**都の取組を区市にも紹介しながら、

業務のデジタル化に向けた支援を推進し、保健所の体制強化に取り組む。**Q**ワフチン接種率の向上に向けた取組は。**A**ポータルサイトやテレビCMで情報提供するとともに、相談センターやLINEのチャットボット等を通じて、問い合わせにもきめ細かく対応する。



川松 真一郎
(自民党)

Q新型コロナワフチンの照会等を行うリエンが都から厚労省に派遣されていない。今からでも派遣を。**A**人員逼迫の中で見合わせていたが情報の迅速な入手のため3年3月15日から派遣する。**Q**入院調整本部が機能していない。機能強化し入院決定までリダーシップを。**A**保健所が入院先を調整することが合理的。都は保健所管轄地域で空床不足の場合等に調整。**Q**コロナ専用医療施設設置を表明してから大分時間が経って開設。なぜこれほど時間がかかったのか。**A**車椅子用トイレ増設等の課題が見つかり設計変更で工事に遅れ。2年12月16日の開設に至った。**Q**1都3県でICUやホテルの稼働を共有するシステムづくりを国に求めているのか。知事の見解は。**A**コロナとの闘いでは情報共有は重要。都のモニタリング会議資料はHPで公表。近隣県等とも連携して感染を抑え込んでいきたい。



のがみ 純子
(公明党)

Q女性視点の防災ブック「東京くらし防災」等を活用し、防災対策の理解を一層深める取組を。**A**「東京くらし防災」と東京都防災模試の連携強化し災害対応力の向上を図る。**Q**東京イングリッシュチャンネルで児童生徒が興味関心に応じて学習できるコンテンツを。**A**海外の教育機関等の協力得るほか民間事業者のアイデア等活用し様々なコンテンツ提供。**Q**コロナ禍において女性のがん検診の受診者を増やす取組は。**A**女性特有の病気の健康増進を。**A**女性特有の病気の健康増進を。

Q女性視点の防災ブック「東京くらし防災」等を活用し、防災対策の理解を一層深める取組を。**A**「東京くらし防災」と東京都防災模試の連携強化し災害対応力の向上を図る。**Q**東京イングリッシュチャンネルで児童生徒が興味関心に応じて学習できるコンテンツを。**A**海外の教育機関等の協力得るほか民間事業者のアイデア等活用し様々なコンテンツ提供。**Q**コロナ禍において女性のがん検診の受診者を増やす取組は。**A**女性特有の病気の健康増進を。**A**女性特有の病気の健康増進を。



藤井 あきら
(都ファースト)

Q都立高校入試はインターネットでの合格発表を継続し、オンライン出願の全校実施を。**A**ウェブサイトで合格発表を継続し、オンライン出願の試行実施校を20校に拡大し全校実施に向け検証。**Q**東京をグローバル拠点都市とするための世界的影響力のあるイベントの開催を。**A**4年の開催目指し、世界最大級のテクノロジーカンファレンス、ウェブサミットの東京誘致の最終調整を進めている。**Q**町田市をはじめ多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの実績と今後の展開は。**A**10カ所200室に拡充し、平日の稼働率は約9割。3年度は改めて公募し引き続き実施。



原田 あきら
(日本共産党)

Q外環事故現場の被害は深刻。知事に現場を見に行き住民と話をするつもりはあるか。**A**現場確認等は事業者が対応していると認識。**Q**事故による補償と地盤改良・調査・対策の費用が必要。事故対応での総工費増の予想は。**A**現時点で未定と国等事業者から聞いている。**Q**2014年の外環工事事業認可の条件は地元住民に説明し理解と協力が得られるよう努めること。現在満たされているのか。**A**陥没事故は事業者が状況報告を求め厳重注意し指導した。住民対応も含め適切な対応を求める。



入江 のぶこ
(都ファースト)

Q食の関連産業を更に強化し、食文化都市東京を目指すべき。知事の見解は。**A**食を成長産業へと位置付け、世界一の美食都市実現プロジェクトを立ち上げた。幅広い政策を戦略的に展開。**Q**TOKYO GOURMET FESTIVALの内容は。**A**春・秋の二天イベントを実施、飲食店等の新たな取組をPRする等、事業展開を後押し。東京の食の魅力を効果的に発信。**Q**ライブエンターテインメントも対象となる3年度の芸術文化支援メ

ニューは。Aアートのエールを！東京プロジェクトのステージ型の追加募集、支援の波及効果の高い大型プロジェクトへの助成を行う。



田村 利光 (自民党)

Q デマンド交通補助制度は広域的視点を考慮しているか。広域調整機能発揮を。A 区市町村の区域を越えての運行や複数自治体の共同運行も補助対象。Q 多摩地域の観光型MaaS導入支援事業の今後は。A 実証実験を青梅市で実施。3年後半は対象エリア拡大予定。



小磯 善彦 (公明党)

Q 政府分科会会長が変異株が主流になると警戒。PCR陽性の全ての人に検査を。A 2年12月から健安研で変異株の有無を確認する検査を開始。検査実施していない民間検査機関に働きかけ規模拡大を図る。Q 都医学研でのコロナワクチン開発研究の概要、成果と今後の取組は。A 新たなコロナウイルスが発生した場合も対応できるワクチン開発。人に近い反応のカニクイザルで効果確認。実用化を目指して進めていく。Q 就職氷河期世代の支援強化を。知事の見解は。A 成長産業等の求人重点的に開拓し正社員就職を進める事業を300人から千人を超える規模へ大幅に拡充。



内山 真吾 (都ファースト)

Q 35人学級実現に向け、国が行う教員の加配定数の振り替えに都はどう対応するのか。A 現在成果を上げていく習熟度別指導を維持しつつ35人学級が実施できるよう必要な教員数確保を国に要望。Q コロナ禍の自殺者数増加への認識と取組は。A 悩みを抱える方を社会全体で支える取組等の緊急対策を進めている。自殺防止東京キャンペーンは例年より時期を早めて開始。Q 子供達が経済的な理由で学びを諦めることはあってはならない。知事の見解は。A 奨学金給付金は2年度から家計急変世帯も新たに対象とし3年度は支給単価を増額。

支援が行き渡りよう、きめ細かな周知を実施。



尾崎 あや子 (日本共産党)

Q コロナ危機で生きることにも不安が広がる小規模企業を応援すべき。知事の見解は。A 経営基盤を支える必要がある。資金繰り支援等、引き続き取り組む。Q 1975年、2001年、2021年の保健所1カ所当たりの人口は。A 23区は約16万人、約31万人、約42万人。多摩地域は約21万人、約33万人、約61万人。Q 近くに産科やNICUがある病院があったらありがたいという東久留米市のママの声に知事の受け止めは。A 限られた医療資源を最大限活用して周産期医療体制を強化。



もり 愛 (都ファースト)

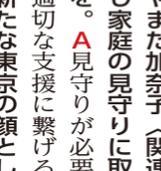
Q 動物との共生社会の実現のため民間団体意見も聞き進めることが必要。知事に伺う。A 動物愛護施策の重要事項の審議のため関係団体で成る審議会を設置。一層連携、協力を図る。Q 高齢者が円滑に次の世代に引き継ぐ住まいの終活等、地域資源としての空き家対策を知事に伺う。A 専門家を高齢者の住まいに派遣する相談の開始や、空き家のコミュニティ施設等への改修を支援。Q 東京ベイESGプロジェットの水辺空間生かしたまちづくりへの知事の見解は。A ベイエリアのローケーションに最先端のテクノロジー活用等でまちづくりを進め海と緑が調和した都市をつくり上げる。



小宮 あんり (自民党)

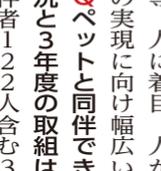
Q コロナワクチン接種に際して専門的な相談体制を整備すべき。A 3年4月以降に始める住民接種に向けワクチン相談センターの連絡先を広く周知、回線数を増やすほか対応言語を11カ国語に拡充。Q 狭隘な都道の無電柱化の取組と区市町村道への支援事業の杉並区内の実施状況は。A 狭い都道は電線管理者と地上機器のコンパクト化等に取り組む。杉並区内では荻窪駅南口から環状8号線までの区間

について3年度に試掘調査や詳細設計を予定。やまだ加奈子(関連質疑)Q 児童虐待を把握し家庭の見守りに取り組む区市町村への支援を。A 見守りが必要な家庭を繰り返し訪問し適切な支援に繋げる区市町村を支援する。Q 新たな東京の顔として、渋沢栄一を観光施策でも積極的に発信を。知事の見解は。A 渋沢翁は経済の基盤づくりに尽力。貴重な足跡を観光振興で活用し都内産業の活性化に繋げる。



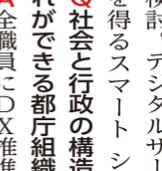
栗林 のり子 (公明党)

Q 同性パートナー等、多様な家族が輝く社会の構築について知事の見解は。A 未来の東京戦略にダイバーシティ共生社会戦略を掲げる等、人に着目。人が輝く持続可能な都市東京の実現に向け幅広い政策を全庁挙げて推進。Q ペットと同伴できる宿泊施設の利用状況と3年度の取組は。A 2年10月に開設し同伴者122人含む362人を受け入れ。3年度も引き続き活用。Q 動物愛護相談センターの整備に向け、機能や候補地の具体的な検討を。A 動物愛護管理施策を進める上で中核を担う施設。来所しやすい利便性、業務効率性等の考慮が必要。3年度、より具体的に検討。



滝田 やすひこ (都ファースト)

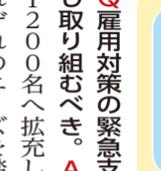
Q 今後の南大沢まちづくりで、デジタル技術を活用した開かれたまちづくりを。A 海外先進事例を参考に3Dマップによる可視化等を検討。デジタルサービス局と連携し地域共感を得るスマートシティ南大沢モデルを構築。Q 社会と行政の構造改革へ、新技術の受け入れができる都庁組織形成を。知事の見解は。A 全職員にDX推進を研修。意識改革を図り、ご指摘の政策イノベーションを生み出す都庁をつくる。Q 多摩地域の無電柱化を加速すべき、八王子での内容は。A 3年度、都道の多摩ニュータウン通りや野猿街道等で整備を進め、秋川街道で設計を予定。市へも支援拡充。



とや 英津子 (日本共産党)

Q 少人数学級の必要性を認めることが重要。学級編制上限が40人から35人になるメリットは。A 学習指導や生活指導等に良い影響。Q 文化芸術都市の魅力をつくらせているのは民間今こそ支援すべき。A アートにエールを！東京プロジェクトを実施。3年度、民間団体への助成事業を拡大予定。Q 次代を担う子供達に戦争の悲惨さを語り伝える重要性について

知事の見解は。A 戦争の記憶を風化させないことは重要。東京都平和の日条例を制定、苦難の歴史を語り継ぎ意識の高揚を図っている。



あかがわ 千子 (都ファースト)

Q 雇用対策の緊急支援事業は一層規模を拡充し取り組むべき。A 事業規模を300名から1200名へ拡充し、若者、中高年、女性それぞれのニーズを踏まえ再就職を強力に後押し。Q 児童養護施設の子供達が退所後も自分らしく自立して生きていけるよう支援を。A 国制度により施設に自立支援担当職員を1名配置した場合、運営費を増額支援。NPO等と連携し就業支援も実施。Q DXの力を最大限に活用し効率的、効果的に都の事業や都財政の見える化を。知事の見解は。A 都のHPにTOKYO予算見える化ボードを開設。更に工夫を重ね、見える化を一層推進する。



加藤 雅之 (公明党)

Q 墨田区保健所が都に先駆けてコロナ後遺症の相談窓口開設。こうした自治体や医療機関と情報共有し後遺症に悩む方の支援を。A 現状把握のため東京iCDCで調査。都立・公社病院に相談窓口設置予定。区市町村とも情報共有し実態把握進め対策を検討。Q 第三者による児相の評価の仕組み構築を。A 3年2月に都独自の検討会立ち上げ。3年度は2カ所の児相で先行予定。結果検証し全ての児相での本格実施を目指す。Q 決済アプリを活用した納税手段の拡充等でキャッシュレス納税推進を。A アプリを追加し納税者の選択肢を広げる。戦略的な広報実施し利用促進。



森口 つかさ (都ファースト)

Q 都庁管理職の女性割合は7年に25%へ向上と示されたが学校現場の女性管理職にも目標引き上げと取組を。A 女性教員の一層の活躍を推進するため、新たな数値目標や目標に向けた方策を検討。Q 学童の職員やスタッフが短い距離でも学校に迎えに行く等、移動支援ができるよう区市町村を支援すべき。A 付き添いやバス等で送迎を行う学童クラブを区市町村を通じて支援。今後も事例の情報提供で積極的に働きかける。

Q 築地再開発で環境に配慮したスマートシティ実現の取組を。知事の見解は。A 時代の最先端であり続ける環境モデル都市を実現。デジタルサービス局をはじめ各局連携し優れた提案を民間から引き出す。Q アートにエールを！東京プロジェクトの意義と成果を知事に伺う。A コロナ禍で文化の灯を絶やさない取組。創作と発信の場を提供し活動継続していただくことが重要。Q 新宿駅周辺の拠点整備は周辺全体で検討し東京の象徴となるまちづくりにすべきだが取組は。A 周辺地区の異なる個性を生かした取組を進め、東西を繋ぎ地域全体として質の高い国際交流拠点を形成。



森 恭子 (東京みらい)

Q 感染第四波への備えとして医療機関と連携し十分な体制を。知事の見解は。A 回復した患者の転院を受け入れる病院を支援し病床を効率利用。加えて通常病床の転用で5474床確保した。Q 第四波に備え保健所・医療機関で専門人材を確保せよ。A 東京iCDCに人材育成チームを設置し、臨床現場や保健所等で勤務する専門医育成を開始する。Q 民間を支援し変異株の検査体制を強化せよ。A 民間検査機関へ技術支援を行い、新規陽性者へのスクリーニング検査40%を目指す。大学等と連携し変異株の実態把握を進める。Q ワクチンの安全性の情報発信や副反応への対応体制構築を。A 東京都新型コロナウイルスワクチン相談センターを開設し副反応の問い合わせ対応や、二次保健医療圏ごとに専門的医療機関を確保する。Q 性的マイノリティーへの差別等の実態調査や国内外の動向把握し、同性パートナーシップ制度等、施策展開に繋げよ。知事の見解は。A 国内外の制度や居住、就労等に関する支援制度を幅広く調査し施策を検討する。Q 公立学校のトイレの洋式化を3年度以降も積極的に推進せよ。A 東京都公立学校施設トイレ整備支援事業を4年度まで延長。今後、感染症対策の観点踏まえ区市町村の取組を支援する。Q 多摩地域の河川の災害対応力を強化せよ。A 成木川等で護岸や河道点検対策を検討。取水堰改良や護岸補強工事等を進め、監視カメラを霞川等24河川に新設し映像を公開する。Q 自然を活用した保育について毎年シンポジウム等を行い発信し、ムーブメントの醸成を。A シンポジウムを開催し区市町村が実施する保育者向け研修を補助率10分の10で支援。子供の主体性を伸ばす保育の普及に取り組む。Q コロナ禍を乗り越え未来の東京を実現するための知事の決意は。A 財政対応力を最大限活用し、都民ファーストの視点に立ち明るい未来の東京を切り開く。



森村 隆行 (都ファースト)

予算特別委員会 要旨 しめくり総括質疑 3月23日

会議録・速記録のご案内 本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30~50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。 都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。 <問い合わせ先> 都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146



小松 大祐 (自民党)

Q コロナ禍でのがん検診の受診控え解消には職域の対策や連携が重要。見解を伺う。**A** 健康経営アドバイザーを通じ、企業経営層に普及啓発。検診会場の感染症対策を周知するポスターを作成。**Q** 特別支援学校に通う児童生徒への日常生活用具給付等事業の支援拡充の見直しは。**A** 国はニーズを把握し事業の給付対象を適切に見直すよう示しており、都としても利用者のニーズ等を踏まえ実施されるよう区市町村に周知する。**Q** 誰一人取り残さない社会の実現への知事の決意は。**A** 子供達一人一人を社会全体で育てることは重要。分野を横断しライフステージに応じた切れ目のない支援を構築していく。**Q** 連続立体交差事業の3年度取組を伺う。**A** 京王線笹塚駅から仙川駅間では4月から工事に着手。東急大井町線戸越公園駅付近では新規着工準備採択を行うよう国に要望し、事業化に向け踏み出す。



谷村 孝彦 (公明党)

Q 商店街の来訪者が感染していないかチェックし、その場ですぐに陰性かわかる仕組みを作り、商店街に必要な支援をすべき。**A** お話の取組は効果的な方法の一つであり、3年度実施の商店街への支援策を活用、取組を後押ししていく。**Q** 都営住宅募集のオンライン化はいつから実施できるのか。**A** 4年1月頃を目途にオンラインによる毎月募集を先行実施。その後、公開抽選方式の募集等、順次オンライン化を予定。**Q** 都営住宅の空き駐車場区画で居住者にもメリットのあるカーシェアリングを導入すべき。**A** 公有財産上で事業実施の際の取り扱いや事業者への貸付期間等の課題を整理する等検討。**Q** 都における障害者雇用の2年度状況は。**A** 障害者を対象とした常勤職員の採用選考の2年度の合格者は精神障害者32名、身体障害者14名。**Q** 多摩北部医

療センター改築に当たり、産科が地域で果たす役割の認識は。基本構想検討の上で産科設置は重要課題だが見解は。**A** 妊婦が安心して出産するための産科の重要性は認識、この点踏まえ新病院の基本構想を取りまとめる。



和泉 なおみ (日本共産党)

Q 緊急事態宣言再延長から2週間経過にもかかわらず新規感染者数は増加傾向。知事の責任の受け止めは。**A** 検査等の拡充進め都民・事業者・行政が一体となった対策が重要。**Q** 葛飾区で試行している医療機関でのスクリーニング検査を全都に広げよ。**A** 医療機関等での定期的な検査は既に複数病院と調整、感染状況を踏まえ他地域でも展開。**Q** 時短要請に協力できていない事業者に寄り添った支援が求められる。期間の途中からでも協力金支給を。**A** 緊急事態措置期間と段階的緩和期間において時短を要請。協力金は要請の実効性確保のため3年3月8日から31日までの全ての期間に協力いただいた場合に支給。**Q** 米軍への低空飛行やタッチ・アンド・ゴーと見られる離発着訓練は許されない。知事の認識は。**A** 都は国に対して事実関係を照会中との報告を受けており結果を踏まえ必要に応じて対応



西沢 けいた (立憲民主党)

Q 都のコロナ対応について目に見える形で検証を。**A** 対策の検証を行いながら国や1都3県と連携して万全を期す。**Q** 予算編成に当たりジェンダー予算、すなわちジェンダー平等社会に向けた視点を取り入れるべき。**A** 3年度予算は男性の育児休業の環境整備や女性の創業支援等を盛り込んでいます。今後もジェンダー平等の視点を含め施策実現に取り組む。



森澤 恭子 (東京みらい)

Q 少子化対策は負担や不安の解消が重要。知事の見解は。**A** 子育て家庭の負担を取り除き、周囲が温かく見守り子供が笑顔の社会を。

予算特別委員会 討論 要旨

3月24日



原田 あきら (日本共産党)

コロナ対策に集中し、だれもが安心して暮らせる東京の実現を

都の財政力を発揮して、コロナ対策に集中すべき時です。ところが予算案にはコロナ対策で見ざるべきものがあります。そればかりか都立・公社病院を大後退させる独立行政法人の準備予算を、39億円も計上しています。また、特養ホームや認可保育園の整備予算を削減し、都営住宅は新規建設ゼロ、国保料(税)の新たな負担軽減策もありません。一方、陥没事故が大問題になっている外環道などの大型道路建設に900億円も投入し、カジノ検討予算も計上しています。よって一般会計予算案に反対し、組替動議を提出しました。わが党は、ジェンダー平等を進める都政を実現し、コロナを抑え込んで安心して暮らせる東京をつくるため、全力をつくします。



おじま 紘平 (都ファースト)

コロナ禍から都民の命を守り、経済を支える取り組みを

令和3年度予算は、コロナ禍から都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支えるその先を見据えた予算が組みまれています。「出産子育ての10万円分の支援」、「東京版ニューデール2万人の雇用創出」などが都民ファーストの会東京都議団の要望で実現しました。感染症の第4波に備え、医療体制強化、医師の待遇改善、感染リスクが高い集団・場所を対象とした積極的検査、変異ウイルス検査の拡充など、対策の再構築を求めました。また国のワクチン確保の遅れを指摘し、対応を強く求めました。長期化する

影響に対して、制度融資の返済猶予、協力金等の早期支給、町会・自治会などのコロナ禍での地域活動を支援するよう求めました。



神林 茂 (自民党)

感染症対策の強化と事業者支援 防災対策の充実と取組の強化を

新型コロナウイルス対策については、引き続き、都民に対して、感染防止対策の徹底を求めるとともに、医療体制の更なる充実やPCR検査等の拡充などに強力に取り組むことを求めました。また、営業時間短縮の要請を受ける飲食店と取引関係を有する関連事業者に対する都独自の支援の実行を強く求めました。ワクチン接種については、高齢者接種は、配布数を区市町村と連携し、確実に接種できる体制を整えることや地域の事情に応じた柔軟な体制づくりを行っていくことを求めました。そのほか大規模災害が発生した場合の食料などの輸送体制の確保や帰宅困難者対策、被災者ニーズに合わせた医薬品等の供給体制など、防災対策の充実・強化を求めました。



藤井 一 (公明党)

出産応援事業を4月から開始 紙のプレミアム商品券の発行を

令和3年度予算案は我が党が提唱した公社会計制度や事業評価の取組により、過去最高となる約1100億円の財源を確保しています。新型コロナウイルスワクチンの予防接種の相談体制や重症患者受け入れの体制整備などを求め、都は、いずれも前向きに対応することを答弁しました。我が党が重点的に要望した出産応援事業については、手軽に申請できかつ出産後早い時期にサービスが提供されるよう求め、4月から事業を開始するとともに、都民の家計を応援し、都内の消費喚起にもつながらるプレミアム商品券の発行を行うべきとの我が党の求めに応じ、デジタルと紙の併用実施について答弁がありました。外濠の水質改善、文化芸術支援を改めて強く求めました。



山口 拓 (立憲民主党)

一人10万円以上の定額給付金を パートナリシップ制度の導入を

コロナ禍で拡大する格差や貧困問題に対して、予算案は、まだまだ不十分です。都民一人当たり10万円以上の定額給付金をはじめ、子育て家庭、特に、ひとり親家庭に対する給付金の支給を求めます。併せて、学校給食の無償化や家賃補助の拡充などを要望します。知事は、選択的夫婦別姓について「イエス」と答弁しましたが、是非、国に対して行動を起こされるよう求めます。また、付帯決議でも提案したパートナーシップ制度の導入に向けて、都としての取組を求めます。コロナでは、戦略的なPCR検査等の大幅拡大、医療現場への支援、保健所体制の強化拡充などを求めるとともに、事業規模に応じた協力金と支給の迅速化・効率化を求めます。



森澤 恭子 (東京みらい)

セーフティネットの強化を オール都庁でこども第一に

財政が厳しさを増す中でも、ワクチン接種を見守った医療体制、変異株やリバウンドに備えた検査、一人ひとりに届くセーフティネットの強化などのコロナ対策を求めました。教育は、データやICTの活用促進とともに、家庭環境等が学びの格差を生まないよう支援すること、学校現場こそジェンダー平等やインクルーシブな環境を目指すことが重要とし、学校内外の協働を求めました。コロナ禍の経済悪化に鑑み、雇用就業対策の強化や障がい者雇用の促進、文化芸術活動の安全、安心な継続への支援を要望しました。こども第一の施策が総合的に展開され、社会全体で子育てを支える仕組みづくりが進むよう、オール都庁の取組を求めます。

予算特別委員長報告 要旨

3月26日 本会議



木村 基成 (都ファースト)

令和3年度予算案は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」とし、①将来にわたり成長し続ける都市東京の実現に向け戦略的な取組を果敢に進める、加えて新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、浮き彫りとなった課題に的確に対処する、②社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上等、都政の構造改革を進め、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を無くし、持続可能な財政運営に努める、③東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承する、以上を基本に編成されました。

予算規模は、一般会計7兆4250億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は15兆1579億円でした。本委員会では、3日間の総括質疑後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくくり総括質疑を行いました。審査においては、新型コロナウイルス対策を含め、都政の重要課題について議論が行われました。こうした審査経過を踏まえ、予算案の採決が行われました。一般会計予算を含めた10議案については起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありません。他の20議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する木村委員長

質疑 要旨 3月8日



尾崎 大介 (都ファースト)

〔新型コロナウイルス感染症対策〕都内で再度の感染拡大を抑えるため対策を進めるべき。見解は。知事 高齢者施設等でのPCR検査は、約1500カ所、約5万人を対象を拡大していく。

〔協力金〕都内の飲食店等に、必要十分な金額の協力金を一刻も早く手元に届けるべき。産業労働局長 民間の力も活用した審査体制拡充や支給事務の一部を金融機関に委託する等、業務の効率化を図り迅速、円滑に支給する。

〔商店街の感染症対策〕商店街が創意工夫した対策に、継続して取り組めるよう支援を。産業労働局長 3年度は区市町村との連携により商店街独自の感染防止対策を後押しする。

〔高齢者施設内の感染拡大防止対策〕陰圧設備の導入等、環境整備を更に強化すべき。福祉保健局長 改修費用の新たな補助等、感染リスクの低減に取り組む施設を支援する。

〔新型コロナウイルスワクチン〕国に対し供給を求め、希望する都民が安心かつ迅速に接種を受けられる体制の整備を進めるべき。知事 高齢者等、接種が円滑に進むよう国はワクチン確保を。都は体制確保に万全を期す。

〔女性の就労支援〕非正規雇用、サービス業の従事者が多い女性の就労支援に注力すべき。産業労働局長 早期再就職を強力に支援する。



柴崎 幹男 (自民党)

〔緊急事態宣言〕いつ延長すべきと決定したのか。期間は2週間と考えていたのか。知事 延長の要否と期間は国が判断、都民の命と暮らしを守るために必要な措置と認識。

〔病床使用率〕都は3年3月になって重症患者の病床使用率を変更したが、経緯と理由は。担当局長 国基準の病床数について改めて確認の依頼があり、医療機関に調査し報告した。

〔協力金〕飲食店等への限定に不満の声がある。事業者が納得のいく事業と考えているか。

産業労働局長 飲食店取引事業者等に感染症の影響、国は一時金支給。金額充実等を要望。

〔宣言延長〕感染防止対策が実効性あるものになるよう都としても独自の取組を。見解は。知事 主要駅周辺で重点的に呼びかけHP等で発信。営業継続店舗に特措法に基づく要請。



長橋 桂一 (公明党)

〔通所介護施設〕感染拡大防止のため、都主体で集中的に通所施設のPCR検査実施を。福祉保健局長 区市町村と共同で検査実施を推進。PCR検査事業を開始した日本財団の協力を得、対象の更なる拡大を要請予定。

〔軽症者・無症状者〕宿泊療養を原則とする方針に保健所設置市や区と連携し改めるべき。担当局長 自宅療養の希望が多い。宿泊療養を原則とする国の通知を周知し、都が保健所業務を代わりに対応する取組で利用促進。

〔緊急事態宣言〕感染状況を抑え込む決意で踏み込んだ対策と解除の具体的な基準の発信を。知事 変異株の監視体制強化等、全庁挙げて取り組む。都としてはステージIIの水準を目指すと発信し都民と意識を共有することが重要。

〔緊急事態宣言延長〕知事は記者会見で謝罪なかった。都政の責任者としてお詫言すべき。総務局長 延長は大変重く受け止めている。

〔新規感染者数の下げ止まり〕知事は会見で都民に対し、緊急事態宣言中であること、認識されているのか等と発言している。下げ止まりの原因は都民にあると言いたいのか。知事 都民の心を一つにして感染を抑えたいという思いからメッセージとして発信。

〔変異株〕現状把握することが重要。認識は。知事 都内で広がっていることは確認されていない。発生状況把握のため監視体制を強化。



大山 とも子 (日本共産党)

〔緊急事態宣言延長〕知事は記者会見で謝罪なかった。都政の責任者としてお詫言すべき。総務局長 延長は大変重く受け止めている。

〔新規感染者数の下げ止まり〕知事は会見で都民に対し、緊急事態宣言中であること、認識されているのか等と発言している。下げ止まりの原因は都民にあると言いたいのか。知事 都民の心を一つにして感染を抑えたいという思いからメッセージとして発信。

〔変異株〕現状把握することが重要。認識は。知事 都内で広がっていることは確認されていない。発生状況把握のため監視体制を強化。

〔緊急事態宣言の解除〕数値目標の明言を。



藤井 ともり (立憲民主党)

総務局長 解除は感染状況を踏まえ国が総合的に判断。都は当面ステージIIを目指す。

〔徹底的な抑え込み〕積極的疫学調査、医療提供体制の拡充、事業者への支援強化は。知事 変異株の監視体制強化や転院受け入れ病院の支援、事業者に資金繰り改善等の支援。



斉藤 れいな (東京みらい)

〔保健所〕司令塔機能の重要性は。担当局長 常設の司令塔としてiCDC設置、専門家の知見を生かし保健所と連携。

〔セーフティネット〕宣言延長で日々の生活に悩み苦しむ方々に対して更なる支援を。財務局長 状況見極め必要に応じ対応検討。

〔緊急事態宣言〕解除要請への基準の検討は。総務局長 解除は感染状況や医療提供体制等踏まえ国が判断。都は当面ステージIIを目指す。

〔協力金〕事業規模に応じた制度の構築を。産業労働局長 規模の指標が自治体で異なる不公平感生む。1都3県で連携し国に要望。

〔PCR検査〕無症状者も含め幅広く実施を。担当局長 国の考え方に基づき適切に対応。iCDCでの議論を踏まえ対応策を検討する。

〔知事の対応〕知事選はコロナ禍理由に街宣せず千代田区長選は応援に参戦。判断根拠は。知事 状況勘案しながら適時適切に判断した。

〔医療体制〕コロナ患者転院受け入れで、都の支援は効果が見えない。実効ある取組を。担当局長 転院受け入れで200の病院確保。転院が進まない患者は調整本部で働きかける。

〔事業者支援〕営業継続の瀬戸際にある事業者を支援する都独自の対策が必要。見解は。産業労働局長 資金面、経営面、技術面からの支援充実を図り、経営改善を着実に後押し。

〔コロナ対策リーダー〕活動をどう把握するのか。リーダー変更も想定される中、考えは。



山内 れい子 (無(ネット))

〔PCR検査〕無症状者も含め幅広く実施を。担当局長 国の考え方に基づき適切に対応。iCDCでの議論を踏まえ対応策を検討する。

質疑 要旨 3月26日



入江 のぶこ (都ファースト)

〔協力金〕①申請書類や審査プロセスの効率化等に一層取り組み、一刻も早く届けるべき。②制度構築に当たり国で実施すべきことを明確に要望すべき。国との協議、検討状況は。産業労働局長 ①過去の申請データを活用した申請システムを構築し更なる迅速化を図る。多羅尾副知事 ②事業規模に応じた制度構築は国で行うべき。3月18日に改めて1都3県で連携し要望した。引き続き要望していく。

〔中小企業支援〕より一層金融支援の取組を。産業労働局長 新たな低利融資等、中小企業の資金繰りを支え、事業の継続を後押しする。

〔医療機関への利子補給事業〕目的等を伺う。知事 御会派の要望踏まえ減収したが中小企業制度融資の対象ではない医療機関の緊急的支援が目的。更なる資金需要に対応していく。

〔病床確保〕次の感染拡大に備え病床確保を。担当局長 現在、都の最大確保病床は6044床。新たな病床確保計画の策定等、医療機関と連携し医療提供体制強化を早急に進める。

〔新型コロナウイルス検査〕クラスターの早期発見等、再拡大防止へ戦略的検査の推進を。知事 有料老人ホームや通所サービス等への対象拡大や交通要所でのモニタリング検査の実施等、感染の抑え込みに全力で取り組む。



川松 真一郎 (自民党)

〔医療体制〕コロナ患者転院受け入れで、都の支援は効果が見えない。実効ある取組を。担当局長 転院受け入れで200の病院確保。転院が進まない患者は調整本部で働きかける。

〔事業者支援〕営業継続の瀬戸際にある事業者を支援する都独自の対策が必要。見解は。産業労働局長 資金面、経営面、技術面からの支援充実を図り、経営改善を着実に後押し。

〔コロナ対策リーダー〕活動をどう把握するのか。リーダー変更も想定される中、考えは。

総務局長 職員がステッカー掲示店舗を訪問する機会にあわせリーダー配置も確認を行う。

〔施策の妥当性〕合理的かつ実効性ある施策の展開が都民の理解と協力を繋がる。見解は。知事 ステッカーの実効性確保のため、業界団体の点検を支援。引き続き対策を講じる。



高倉 良生 (公明党)

〔リバウンド防止期間〕繁華街に人流が増加している。周知を各所に働きかけていくべき。知事 強い危機感を持って、交通の要所等で都民や東京を訪れる方々等に対し幅広く周知に支給すべき。なぜ時間がかかっているのか。産業労働局長 店舗ごとの営業許可書の名義の確認に時間を要する。問い合わせ対応スタッフを増員する等により迅速な支給を図る。

〔利子補給事業〕事業の見直しと都の取組は。知事 御会派の要望も踏まえ資本金劣後ローンも支援対象として周知。想定上回る申し込みがあり総額600億円超える融資にも対応できるように追加で補正予算案を提出した。

〔協力金〕現行の協力金では足りないという事業者からの声を知事はどう受け止めたか。知事 多大な負担をおかけしている。感染再拡大を防ぐため、ご理解ご協力をお願いします。

〔モニタリング検査〕独自のモニタリング検査を実施し感染再拡大をいち早く把握すべき。知事 保健所と連携し、医療機関の職員、特定のエリアの飲食店を対象とした検査や国と協力したモニタリング検査も実施している。

〔変異株検査〕実施割合は10%前後と大きく立ち遅れている。全数検査を行うべき。知事 変異株の早期探知に向け新規規性者に対するスクリーニング検査を早期に拡大する。

〔親の感染〕養育困難な子の受け入れ実績は。福祉保健局長 児童相談所の医療機関への一時保護委託の依頼は3月8日時点で100件。

〔特定事業者への命令〕公平性が失われた都の執行体制、知事の責任は重い。見解は。総務局長 調査の上時短応じない店舗に命令

〔時短命令〕グローバルダイニングを狙い撃ちにした最終決戦者としての知事の所見は。総務局長 感染状況等踏まえ適切に判断した。

〔親の感染〕養育困難な子の受け入れ実績は。福祉保健局長 児童相談所の医療機関への一時保護委託の依頼は3月8日時点で100件。



山口 拓 (立憲民主党)

〔リバウンド防止〕徹底的な抑え込みを。

総務局長 再拡大を招かないよう時短要請をはじめ実効性ある取組を着実に実施していく。

〔状況変化への対応〕どんな状況でどういう措置の発動か、数値基準ともにも示し行動を。総務局長 感染状況等を踏まえ国や1都3県と連携し専門家の意見も聞きながら対応する。



斉藤 れいな (東京みらい)

〔無症状者の検査〕体制拡充や必要な支援を。担当局長 国と協力して交通要所でのモニタリング検査も実施する等、戦略的に進める。

〔人材〕都庁内外の力を引き出す取組は。総務局長 局組織を超えた対応等に全庁で取り組み、業務委託活用等でマンパワーも拡充

〔協力金一律支給は正〕国へのアプローチは。産業労働局長 1都3県で連携し、3年1月29日、2月5日、3月8日、18日に国へ要望

〔特定事業者への命令〕公平性が失われた都の執行体制、知事の責任は重い。見解は。総務局長 調査の上時短応じない店舗に命令

〔モニタリング検査〕独自のモニタリング検査を実施し感染再拡大をいち早く把握すべき。知事 保健所と連携し、医療機関の職員、特定のエリアの飲食店を対象とした検査や国と協力したモニタリング検査も実施している。

〔変異株検査〕実施割合は10%前後と大きく立ち遅れている。全数検査を行うべき。知事 変異株の早期探知に向け新規規性者に対するスクリーニング検査を早期に拡大する。

〔親の感染〕養育困難な子の受け入れ実績は。福祉保健局長 児童相談所の医療機関への一時保護委託の依頼は3月8日時点で100件。

〔特定事業者への命令〕公平性が失われた都の執行体制、知事の責任は重い。見解は。総務局長 調査の上時短応じない店舗に命令

〔時短命令〕グローバルダイニングを狙い撃ちにした最終決戦者としての知事の所見は。総務局長 感染状況等踏まえ適切に判断した。



山内 れい子 (無(ネット))

〔親の感染〕養育困難な子の受け入れ実績は。福祉保健局長 児童相談所の医療機関への一時保護委託の依頼は3月8日時点で100件。